



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 神姫バス株式会社
コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 健一

TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,076	1.8	2,043	12.2	2,224	13.3	993	43.2
2019年3月期	45,889	3.0	2,326	10.7	2,567	9.0	1,749	10.8

(注) 包括利益 2020年3月期 455百万円 (56.2%) 2019年3月期 1,039百万円 (38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	164.99		2.3	3.9	4.5
2019年3月期	290.55		4.1	4.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 37百万円 2019年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	56,287	43,161	76.6	7,162.92
2019年3月期	56,638	42,915	75.7	7,121.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,135百万円 2019年3月期 42,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,059	2,473	555	7,244
2019年3月期	4,299	2,926	775	6,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		17.50		17.50	35.00	210	12.0	0.5
2020年3月期		17.50		17.50	35.00	210	21.2	0.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,172,000 株	2019年3月期	6,172,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	149,931 株	2019年3月期	149,586 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,022,262 株	2019年3月期	6,022,545 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,464	1.6	1,397	7.5	1,442	9.9	867	35.2
2019年3月期	21,134	1.0	1,510	15.0	1,601	13.0	1,338	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	144.01	
2019年3月期	222.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,436	28,123	64.8	4,670.15
2019年3月期	42,634	27,656	64.9	4,592.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,123百万円 2019年3月期 27,656百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策・金融政策により雇用・所得環境の改善が図られ、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、自然災害、消費税増税や海外経済の成長減速に加え、事業年度終盤の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、様々な経済活動が制限を余儀なくされた結果、景気は急速な悪化局面のまま当期を終了しました。

当社グループでは2019年4月から自動車運送業、不動産業をコア事業、旅行貸切業を成長事業と位置づけ、集中的に経営資源を配分する中期経営計画を開始させております。

コア事業である自動車運送業では、都市部での積極的な展開のほか、連節バスや自動運転バスにより社会課題を解決するための実証実験に取り組みました。

不動産業では、建設・仲介・開発・ビルメンテナンスといった不動産に関するサービスをワンストップで提供するために子会社の株式会社エルテオと神姫バスオール株式会社を合併し、神姫バス不動産株式会社として営業体制やサービスの強化を図りました。

また、成長事業と位置付ける旅行貸切業においても、主力のバスツアー「真結」「バス旅」のさらなる質向上に努めるとともに、訪日外国人旅行者や若年層向けツアーブランドの「LIMON」では海外エージェントとの連携を強化し、訪日外国人旅行者向けの周遊ツアーの販売拡大や東京ディズニーリゾート行等ツアーの増便等を行いました。

また、2019年5月にはスマートモビリティや地域課題の解決、地域振興等に挑戦するスタートアップ企業への出資を目的としたファンド「S5(エスファイブ)」を設立しました。

当期は第3四半期までの営業損益は、全てのセグメントにおいて前年を上回っておりましたが、前述の新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛要請により、バス事業のほか、旅行事業や飲食事業等、人の移動を収益源とする事業を中心に大きな影響が及び、業績に急ブレーキがかかる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比812百万円(△1.8%)減の45,076百万円、営業利益は前年同期比283百万円(△12.2%)減の2,043百万円、経常利益は前年同期比342百万円(△13.3%)減の2,224百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比756百万円(△43.2%)減の993百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	20,754	20,785	30	397	170	△226
車両物販・整備	8,391	8,455	64	455	508	53
業務受託	3,287	3,304	17	196	223	26
不動産	5,106	5,160	54	1,431	1,475	43
レジャーサービス	6,125	5,568	△557	57	45	△12
旅行貸切	4,164	4,045	△118	△216	△378	△162
その他	1,331	1,247	△84	3	19	16

①自動車運送

当事業部門は乗務員採用難のなか「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準）」を遵守し事業を拡大するため乗務員確保に取り組み、労働環境の改善、人材の採用・育成、輸送効率の改善等の諸施策を実施しました。

乗合バス部門におきましては、増減便の実施による効率的なダイヤ編成や、三宮・新大阪等都市部への乗り入れを増便するなど、旅客の利便性向上と収益性の拡大に努めました。また、神戸市交通局からの運行系統の受託も増加させております。高速乗合バスでは、2019年4月「三宮～松江出雲線」を新設したほか、既存路線におきましても増便を図ったことに加え、前年相次いだ自然災害の反動もあり増収となりました。郵便物輸送部門では、郵便貨物において新規受託路線を獲得したほか、一般貨物においても契約数が増加したことにより増収となりました。タクシー部門におきましては、乗務員不足により稼働数が減少したため減収となりました。以上の結果、外出自粛要請の影響を受け業績は悪化しましたが、第3四半期までの業績が順調であったこともあり、売上高は前年同期比30百万円(0.2%)増の20,785百万円となりました。一方、営業利益は原油価格の下落により燃料費が減少しましたが、コロナ禍により前年同期比226百万円(△57.0%)減の170百万円となりました。

②車両物販・整備

車両物販部門におきましては、自動車の平均使用年数が長期化しており、取引先である各自動車整備会社や中古車販売店への部品の出荷が増加したことや各種フェアを実施した中古車販売が好調であったため増収となりました。自動車整備部門におきましても、大型車両を中心に車検整備台数が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比64百万円(0.8%)増の8,455百万円、営業利益は前年同期比53百万円(11.7%)増の508百万円となりました。

③業務受託

車両管理部門におきましては、既存取引先との契約価格の増額改定や新規受注に努めましたが、解約や取引縮小、稼働減により減収となりました。経営受託部門では新型コロナウイルス感染症予防のため、3月に一部施設の休業がありました。2018年10月までの7カ月間、姫路市宿泊型児童館「星の子館」がリニューアル工事のため休館していた反動で増収となりました。介護部門は前年より開始した機能訓練を積極的に営業した結果、利用者増に繋がり、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比17百万円(0.5%)増の3,304百万円、営業利益は前年同期比26百万円(13.6%)増の223百万円となりました。

④不動産

住宅部門におきましては、注文住宅の販売が前年を上回ったことにより増収となりました。建設部門では、営業活動および入札参加に努めましたが減収となりました。清掃・警備部門では放置車両確認業務が減少しましたが、ホテル清掃等を受注したことにより増収となりました。賃貸部門では、一部テナントの解約はありましたが、賃貸料の増額改定等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比54百万円(1.1%)増の5,160百万円、営業利益は建設部門における粗利益率が改善し、前年同期比43百万円(3.1%)増の1,475百万円となりました。

⑤レジャーサービス

飲食部門におきましては、2019年5月に「さち福やCAFÉ相鉄フレッサイン神戸三宮店」を出店したことに加え、前期に開業した店舗の売上の通年寄与もあり増収となりました。ツタヤFC部門は新たに2019年5月に「TSUTAYA熊見店」を事業譲受しました。また、既存店の売上も全店前年を上回りました。なお、食品製造販売部門の株式会社富士屋かまぼこは2019年3月に株式譲渡しております。以上の結果、売上高は株式会社富士屋かまぼこの売上が減少したことにより前年同期比557百万円(△9.1%)減の5,568百万円、営業利益は3月の外出自粛が大きく影響し、前年同期比12百万円(△21.0%)減の45百万円となりました。

⑥旅行貸切

旅行部門におきましては、第3四半期までは訪日外国人旅行者向け商品の1dayツアーやゴールデンルートツアー、主力商品であるバスツアー「バス旅」や「真結」、にっぽん丸チャータークルーズが好調に推移していました。また、貸切バス部門におきましても東京ディズニーリゾート等東京方面行バスの増便により、増収・増益で推移していました。しかしながら、雪不足のためスキーツアーが不振だったことに加え、特に多くの外国人旅行者の利用が見込める春節の時期に発動された渡航制限やその後の外出自粛要請により、バスツアーや各種団体旅行の取りやめ等の影響を大きく受けました。以上の結果、売上高は前年同期比118百万円(△2.8%)減の4,045百万円、営業損益は前年同期に比べ162百万円悪化し378百万円の営業損失となりました。

⑦その他

農業部門におきましては、効率的な運営方法や拠点の見直しを図ったため、減収となりました。コンビニエンス(ファミリーマートFC)部門では、駅前店の利用客が減少したため、減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比84百万円(△6.3%)減の1,247百万円、営業利益は農業部門の収支改善が一定程度寄与し損失幅を縮小したため、前年同期比16百万円(532.8%)増の19百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、56,287百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少293百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による減少268百万円、退職給付に係る資産の減少257百万円、受取手形及び売掛金の減少191百万円、有形固定資産の増加558百万円、分譲土地建物の増加112百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、13,125百万円となりました。増減の主なものは、リース債務の減少375百万円、未払金の減少364百万円、繰延税金負債の減少241百万円、未払法人税等の増加438百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加786百万円、退職給付に係る調整累計額の減少303百万円、その他有価証券評価差額金の減少238百万円等により前連結会計年度末に比べ246百万円増加の43,161百万円となり、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、7,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,782百万円、減価償却費2,820百万円、未払金の減少579百万円、減損損失414百万円、法人税等の支払額393百万円等により4,059百万円の収入（前年同期は4,299百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,612百万円、定期預金の預入による支出815百万円、定期預金の払戻による収入2,140百万円等により2,473百万円の支出（前年同期は2,926百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出307百万円、長期借入金の返済による支出261百万円等により555百万円の支出（前年同期は775百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	73.0	73.3	75.7	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	38.4	42.5	37.3	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	520.2	565.1	1,174.1	1,368.9	1,915.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大は、2月には入出国制限、3月には休校やイベント自粛の要請がされ、4月7日に緊急事態宣言が発出される事態となり、当社グループの業績に多大な影響を与えております。当社グループの3月の売上高は、自動車運送業の一般路線バス、高速バス等旅客収入において、休校や外出自粛要請による休業等により、対前年同月比22.8%の減収となりました。旅行貸切業においてはインバウンド需要の消失やツアー及び団体旅行のキャンセル等が発生したことにより対前年同月比72.2%の減収となりました。レジャーサービス業の飲食部門においては、店舗の休業や来店者数が減少したことにより、対前年同月比34.5%の減収となりました。

4月においては、自動車運送業の一般路線バスのICカード利用者数が前年同月比52.3%減、高速バスの利用者数が前年同月比76.6%減、旅行貸切業においては観光バス稼働数が前年同月比87.6%減、ツアー取扱高は96.5%減、レジャーサービス業の飲食部門においては、来店客数が前年同月比53.9%の減となり、当社グループ事業への影響は拡大しております。

5月4日緊急事態宣言が延長され、感染の収束時期についてはいまだ非常に不透明な状況にあります。このため現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応し得る経営基盤の強化のための内部留保や収益見通し等を総合的に勘案し、長期的安定配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の剰余金の期末配当金につきましては、1株当たり17円50銭(中間配当金と合わせて年間配当金は35円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で連結業績予想を算定することが困難なことから、未定としております。今後、次期の配当予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域共栄 未来創成」の企業理念のもと、2019年度に公表した以下のビジョン及び行動指針に則り、輸送サービスを中心として地域の発展とともに企業価値を向上させていくことを基本方針としております。

企業理念	地域共栄 未来創成
ビジョン	積み重ねてきたことと 私たちの成長のすべてを、 地域・社会に活かす。 未来につなげる。
行動指針	誠実に、果敢に、おもしろく

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等

2019年度から2021年度までを計画期間とする中期経営計画（以下、「本中期」と言います。）においては、最終年度である2021年度の連結数値目標を以下の通り定めております。

	2021年度数値目標
連結売上高	48,000百万円
連結営業利益	3,000百万円
連結経常利益	3,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円
売上高経常利益率	6.5%
ROA（総資産経常利益率）	4.8%

本中期では以下の3点を基本方針とし、自動車運送、不動産をコア事業、旅行・貸切を成長事業と位置付け、それらに重点を置いた事業展開を進めてまいります。

- ・事業の選択と集中、コア事業・成長事業を中心とした経営資源の再分配
- ・事業の再定義、事業間の横連携、業務改善による生産性の向上
- ・既存事業におけるエリア拡大促進

※新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標年度における実際の経営成績は上記数値を下回る可能性があります。

対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社の喫緊の課題は、現在の新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した外出自粛や一斉休校など、移動が制限され経済活動が停滞している中、公共交通事業者として、感染拡大防止と移動を必要とする地域の皆様のご不便を最小限に抑えた減便体制をとりながら事業を継続することです。併せて、新型コロナウイルスが収束に向かった際には、しっかりと新たな事業展開をするための準備を整えておくことと考えております。

当面の間当社グループは不要不急の出費を抑えることとし、不採算事業の整理など経営の効率化に努める一方、必要な将来への投資は実施してまいります。

自動車運送業では、本年4月には2021年春の竣工に向け、神戸市ポートアイランドに新たな営業所用地を確保いたしました。この営業所は、三宮からポートアイランド～神戸空港およびベイエリアのアクセス強化のため連節バスを導入する等、当社グループが一層神戸市内で事業を展開していくための重要な拠点と考えております。本営業所を起点に、神戸市中心部の路線網を拡充し、収益性と存在感を高めてまいります。

また、中山間地の人口減少(利用客減少)対策にも取り組んでまいります。地域の皆様の「足」を確保すべく、バス以外の代替手段も含めた、様々な方法を検討しております。その一環として2019年6月に設置した次世代モビリティ推進室では自動運転バスやグリーンスローモビリティなどの様々な移動手段を自治体と連携しながら実証調査を行い、これらを活用した新たな輸送体系の構築を検討してまいります。

今後も安定した利益が見込める不動産業では、3月に新たな収益物件として大阪府内に賃貸マンションを購入いたしました。今後は、地価の動向を見定めながら収益物件の取得に努めるとともに、自社用地の開発にも取り組んでまいります。

旅行貸切業は、訪日外国人旅行者や消費マインドの回復など、今後のコロナ禍からの回復に左右されるところが大きく、現時点では雌伏の時と認識しております。親和性の高い貸切バス事業と旅行業の一体化を図るため神姫観光バス株式会社と神姫バスツアーズ株式会社を2020年5月に合併いたしました。統合後は神姫観光株式会社として、内部体制の強化と経営の効率化とさらなるサービスアップに努めます。特に当社の旗艦ツアーブランドである「真結」では企画力と接遇力をさらに磨き、より上質な旅をお客様に提供する所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,662	7,369
受取手形及び売掛金	4,821	4,630
有価証券	70	55
商品及び製品	496	580
仕掛品	246	154
原材料及び貯蔵品	123	121
分譲土地建物	352	465
その他	712	602
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,483	13,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,335	27,013
減価償却累計額	△16,642	△17,003
建物及び構築物 (純額)	9,692	10,010
機械装置及び工具器具備品	2,901	2,936
減価償却累計額	△2,214	△2,307
機械装置及び工具器具備品 (純額)	686	629
車両運搬具	16,788	17,886
減価償却累計額	△13,145	△13,945
車両運搬具 (純額)	3,642	3,941
土地	19,190	19,349
リース資産	1,953	1,219
減価償却累計額	△1,053	△666
リース資産 (純額)	899	553
建設仮勘定	38	224
有形固定資産合計	34,150	34,708
無形固定資産		
のれん	19	—
その他	393	450
無形固定資産合計	412	450
投資その他の資産		
投資有価証券	4,198	3,944
退職給付に係る資産	1,248	991
繰延税金資産	442	546
その他	1,822	1,711
貸倒引当金	△119	△41
投資その他の資産合計	7,591	7,152
固定資産合計	42,154	42,312
資産合計	56,638	56,287

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185	1,107
1年内返済予定の長期借入金	261	260
リース債務	398	251
未払金	3,119	2,755
未払法人税等	240	678
未払消費税等	301	408
賞与引当金	987	1,024
役員賞与引当金	84	71
過年度雑収計上旅行券引当金	21	22
その他	2,089	1,996
流動負債合計	8,689	8,576
固定負債		
長期借入金	375	354
リース債務	599	370
繰延税金負債	904	663
役員退職慰労引当金	60	43
退職給付に係る負債	871	967
その他	2,221	2,149
固定負債合計	5,033	4,549
負債合計	13,723	13,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	36,361	37,147
自己株式	△448	△449
株主資本合計	41,288	42,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,449	1,211
為替換算調整勘定	—	2
退職給付に係る調整累計額	151	△151
その他の包括利益累計額合計	1,601	1,062
非支配株主持分	24	25
純資産合計	42,915	43,161
負債純資産合計	56,638	56,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	20,547	20,575
売上高	25,341	24,501
営業収益合計	45,889	45,076
売上原価		
運送費	16,127	16,325
売上原価	16,694	16,483
売上原価合計	32,821	32,809
売上総利益	13,067	12,267
販売費及び一般管理費	10,740	10,223
営業利益	2,326	2,043
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	75	67
仕入割引	24	24
持分法による投資利益	81	37
助成金収入	59	52
その他	76	71
営業外収益合計	335	267
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除却損	33	45
関係会社貸倒引当金繰入額	37	9
その他	20	30
営業外費用合計	94	86
経常利益	2,567	2,224
特別利益		
車両等購入補助金	98	68
負ののれん発生益	—	10
特別利益合計	98	78
特別損失		
固定資産圧縮損	90	53
減損損失	200	414
関係会社株式評価損	—	33
関係会社整理損	50	—
その他	—	19
特別損失合計	341	520
税金等調整前当期純利益	2,324	1,782
法人税、住民税及び事業税	592	899
法人税等調整額	△18	△112
法人税等合計	573	787
当期純利益	1,750	995
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,749	993

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,750	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461	△234
退職給付に係る調整額	△247	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△711	△539
包括利益	1,039	455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038	454
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	34,837	△447	39,765
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,749		1,749
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,524	△1	1,522
当期末残高	3,140	2,235	36,361	△448	41,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,912	—	399	2,312	24	42,102
当期変動額						
剰余金の配当						△225
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,749
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△463	—	△247	△711	0	△710
当期変動額合計	△463	—	△247	△711	0	812
当期末残高	1,449	—	151	1,601	24	42,915

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	36,361	△448	41,288
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する 当期純利益			993		993
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	786	△1	784
当期末残高	3,140	2,235	37,147	△449	42,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,449	—	151	1,601	24	42,915
当期変動額						
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する 当期純利益						993
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動		△1		△1		2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△238	3	△303	△538	1	△537
当期変動額合計	△238	2	△303	△539	1	246
当期末残高	1,211	2	△151	1,062	25	43,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,324	1,782
減価償却費	2,814	2,820
減損損失	200	414
のれん償却額	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	37
受取利息及び受取配当金	△92	△83
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△6
有形固定資産除却損	19	13
固定資産圧縮損	90	53
関係会社整理損	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199	191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	△83
未払金の増減額 (△は減少)	245	△579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	107
その他	△120	△288
小計	5,227	4,371
利息及び配当金の受取額	92	83
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,017	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,299	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,640	△815
定期預金の払戻による収入	4,145	2,140
有形固定資産の取得による支出	△3,136	△3,612
有形固定資産の売却による収入	12	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△24	—
その他	△282	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240	240
短期借入金の返済による支出	△240	△240
長期借入れによる収入	210	240
長期借入金の返済による支出	△305	△261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△462	△307
配当金の支払額	△225	△210
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	9	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,615	6,212
現金及び現金同等物の期末残高	6,212	7,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2019年10月1日付で連結子会社であった神姫バスオール株式会社は、連結子会社である株式会社エルテオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社エルテオの商号を神姫バス不動産株式会社へ変更しております。

また、当連結会計年度より、株式会社ケアサービス神姫を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービス内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理、清掃・警備
 レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、ツタヤFC業、食品の製造及び販売
 旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年6月26日提出）に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,547	6,180	3,267	4,399	6,125	4,044	44,565	1,323	45,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	2,210	20	706	—	119	3,263	8	3,271
計	20,754	8,391	3,287	5,106	6,125	4,164	47,828	1,331	49,160
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	397	455	196	1,431	57	△216	2,321	3	2,324
セグメント資産	18,271	7,091	3,573	18,546	2,201	2,989	52,672	875	53,547
その他の項目									
減価償却費	1,652	90	40	423	80	473	2,760	6	2,766
のれん償却額	—	—	—	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,709	74	13	516	170	456	2,942	6	2,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、農業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,575	6,223	3,284	4,304	5,568	3,885	43,841	1,235	45,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	2,232	20	856	—	160	3,479	12	3,491
計	20,785	8,455	3,304	5,160	5,568	4,045	47,320	1,247	48,568
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	170	508	223	1,475	45	△378	2,044	19	2,063
セグメント資産	18,271	7,242	3,523	19,289	2,186	2,312	52,827	803	53,631
その他の項目									
減価償却費	1,699	84	34	421	65	459	2,765	5	2,770
のれん償却額	—	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,113	38	7	1,453	47	341	4,002	0	4,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年10月1日付で連結子会社である株式会社エルテオと神姫バスオール株式会社が合併し、神姫バス不動産株式会社に商号変更しております。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた神姫バスオール株式会社の事業を「不動産」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,828	47,320
「その他」の区分の売上高	1,331	1,247
セグメント間取引消去	△3,271	△3,491
連結財務諸表の売上高	45,889	45,076

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,321	2,044
「その他」の区分の利益	3	19
セグメント間取引消去	2	△20
連結財務諸表の営業利益	2,326	2,043

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,672	52,827
「その他」の区分の資産	875	803
全社資産 (注)	11,785	11,682
セグメント間調整額	△8,695	△9,026
連結財務諸表の資産合計	56,638	56,287

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,760	2,765	6	5	47	49	2,814	2,820
のれん償却額	1	4	—	—	—	—	1	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,942	4,002	6	0	77	19	3,025	4,023

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,121.77円	7,162.92円
1株当たり当期純利益金額	290.55円	164.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,749	993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,749	993
期中平均株式数(千株)	6,022	6,022

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、固定資産(土地)の取得について決議し、2020年4月7日に売買契約を締結しております。

1. 取得の目的

自動車運送業における営業所用地として取得いたしました。

2. 設備投資の概要

所在地 兵庫県神戸市

敷地面積 11,682.9㎡

取得価額 2,250百万円

資金調達方法 自己資金

3. 取得の時期

取得日 2020年4月7日

4. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の取得による2021年3月期の業績に与える影響は軽微であります。